

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	4855
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3012	4	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
			担当課長名	葛蒲 孝司

1 事務事業の概要

施策名	治山・治水事業の推進
第3期実施計画の事業名	用排水施設管理工事
財務会計上の事業名	用排水施設管理工事
事業の対象(誰(何)を)	河川のはん濫により溢水する区域住民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	土砂の浚渫及び排水路の整備
事業の目的[どのような結果を得るか]	はん濫防止
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		20,939		20,986		17,777		18,000	84.7%
内訳	人件費(人・千円)	0.95人	5,340	0.95人	6,640	0.85人	5,700	0.90人	6,100	85.8%
	正職員	0.40人	3,360	0.70人	5,740	0.60人	4,800	0.65人	5,200	83.6%
	再任用職員	0.55人	1,980	0.25人	900	0.25人	900	0.25人	900	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		26,279		27,626		23,477		24,100	85.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		26,279		27,626		23,477		24,100	85.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H23)
	D	成果指標 (1)	効率的な運用					
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		施工件数	件	5	8	6	6	
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	5,255,800	3,453,250	3,912,833	4,016,667	113.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	地元住民からの市内水路改修についてのニーズに応えている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
水路改修に対する要望は強い。	住民は排水施設の重要性を理解している。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
集中豪雨の増加、安全対策の徹底。	要望箇所の増加への対応が求められる。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 4659
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3013	3	1	担当部課名 都市建設部審査課
				担当課長名 鎌田 耕治

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
事業の対象(誰(何)を)	建築物の所有者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	既存民間建築物所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成9年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成18年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律、池田市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,495	1,450	811	2,950	55.9%			
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520	0.24人	1,968	0.24人	1,920	0.24人	1,920	97.6%
	正職員	0.30人	2,520	0.24人	1,968	0.24人	1,920	0.24人	1,920	97.6%
	再任用職員		0	0	0	0	-			
	非常勤職員		0	0	0	0	-			
	アルバイト		0	0	0	0	-			
支出合計 A		4,015	3,418	2,731	4,870	79.9%				
財源	国・府支出金		856	823	588	2,172	71.4%			
	受益者負担 B						-			
	その他財源						-			
	一般財源 C		3,159	2,595	2,143	2,698	82.6%			

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	既存建築物の耐震性の向上	戸・棟	12	12	22	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	耐震診断啓蒙活動	回	3	7	7		7
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,053,000	370,714	306,143		82.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	池田市住宅・建築物耐震化改修促進計画において、市内の建築物の耐震化率をH27までに90%にすることを定めているため耐震性を満たした建築物を増やす必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
H23に限り耐震改修をされた方に30万円の上乗せ補助を実施、耐震設計補助制度を創設し補助を行った。	旧耐震基準の木造住宅については、申請者が利用しやすくなっていると考えている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
今後、発生するといわれている南海・東南海地震や直下型地震に対する不安。	建築物耐震化を促進するための補助戸数や予算額を増やしていく。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 4665
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3013	3	2	担当部課名 都市建設部審査課
				担当課長名 鎌田 耕治

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
事業の対象(誰(何)を)	建築物の所有者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	既存民間建築物所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 20 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律、池田市既存民間建築物耐震改修補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,039		1,200		434		9,000	
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520	0.24人	1,968	0.24人	1,920	0.24人	1,920	97.6%
	正職員	0.30人	2,520	0.24人	1,968	0.24人	1,920	0.24人	1,920	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		3,559		3,168		2,354		10,920	74.3%
財源	国・府支出金		752		870		314		7,350	36.1%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,807		2,298		2,040		3,570	88.8%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	既存建築物の耐震性の向上	戸	2	2	1	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	耐震診断啓蒙活動	回	3	7	7		7
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	935,667	328,286	291,429		88.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	池田市住宅・建築物耐震化改修促進計画において、市内の建築物の耐震化率をH27までに90%にすることを定めているため耐震性を満たした建築物を増やす必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
H23に限り耐震改修をされた方に30万円の上乗せ補助を実施、耐震設計補助制度を創設し補助を行った。	旧耐震基準の木造住宅については、申請者が利用しやすくなっていると考えている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
今後、発生するといわれている南海・東南海地震や直下型地震に対する不安。	建築物耐震化を促進するための補助戸数や予算額を増やし、また、申請者の費用負担を軽減するため、国や府に対して負担額の増額を要望していく。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 7525
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3014	1	担当部課名	市長公室危機管理課
			担当課長名	榎野 佳孝

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第3期実施計画の事業名	防災対策事業(備蓄事業)
財務会計上の事業名	防災対策事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	大阪府重要物資備蓄目標量を計画的に備蓄していく。
事業の目的(どのような結果を得るか)	被災者保護のため避難施設の整備、食糧の確保等を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成8年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		3,539		1,681		1,071		
内 訳	人件費(人・千円)	0.40人	3,360	0.50人	4,100	0.70人	4,380	0.70人	4,400	106.8%
	正職員	0.40人	3,360	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.20人	380	0.20人	400	-
支出合計 A			6,899		5,781		5,451		31,813	94.3%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		1,440		350		350		350	100.0%
	一般財源 C		5,459		5,431		5,101		31,463	93.9%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	防災力の向上						
	成果指標 (2)	大阪府重要物資備蓄目標量の確保	%	90	95	95		95
	活動指標 (1)	毛布の備蓄	枚	4,173	4,323	4,323		4,323
	活動指標 (2)	アルファ化米の備蓄	食	12,400	15,000	15,000		15,000

分析項目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,308	1,256	1,180		93.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	今後、備蓄品の中でも期限が切れるものの補充や情勢の変化に合わせた備蓄品の整備が必要
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
本当に必要な備蓄品は何なのか、再検討をしている。また、期限を越えるものの補充を行っている。	災害が発生した時に被災した市民のため、避難施設の整備、食糧の確保等に努めていることが一定の評価を得ている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
府下の自治体も大阪府重要物資備蓄品目標量に基づき防災備品の整備に努めている。	高齢者食、アレルギー対策、他の物資の備蓄

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 7530
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3014 2 担当部課名 市長公室危機管理課
	担当課長名 榎野 佳孝

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第3期実施計画の事業名	防災訓練事業
財務会計上の事業名	防災訓練事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、職員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	池田市、豊中市、箕面市、豊能町、能勢町で豊能地区3市2町合同防災訓練協議会を設置し、訓練内容を決定し、合同防災訓練を実施する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	災害時における広域的な応急対策の連携強化を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成13年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成18年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	豊能地区3市2町合同防災訓練協議会規約第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		406		500		500		
内 訳	人件費(人・千円)	0.50人	4,200	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	正職員	0.50人	4,200	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		4,606		2,960		2,900		2,900	98.0%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		4,606		2,960		2,900		2,900	98.0%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	防災力の向上						
	成果指標 (2)	災害時応急体制の強化						
	活動指標 (1)	訓練種目の充実	種目	図上訓練	図上訓練	図上訓練		図上訓練
	活動指標 (2)	協議会の開催	回	8	8	8		8

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	平成22年度は通常の合同防災訓練を豊能地区3市2町合同防災訓練を図上訓練として実施した。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成23年度は通常の豊能地区3市2町合同防災訓練を図上訓練として実施する。	災害時の情報の流れが処置方法について考える機会を提供できた
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成23年度豊能地区3市2町合同防災訓練を豊中市で実施する。	訓練内容については、その都度参加機関と協議する必要がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	5350
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3014	4	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
			担当課長名	葛蒲 孝司

1 事務事業の概要

施策名	治山・治水事業の推進
第3期実施計画の事業名	災害防止事業
財務会計上の事業名	災害防止事業
事業の対象(誰(何)を)	河川のはん濫により溢水する区域住民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	水害時に必要な土のう袋等を備蓄する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	はん濫防止
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		268		243		98		100	
内訳	人件費(人・千円)	0.45人	3,060	0.55人	3,360	0.55人	3,300	0.55人	3,300	98.2%
	正職員	0.30人	2,520	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	再任用職員	0.15人	540	0.25人	900	0.25人	900	0.25人	900	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		3,328		3,603		3,398		3,400	94.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		3,328		3,603		3,398		3,400	94.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H23)
	D	成果指標 (1)	効率的な運用					
成果指標 (2)								
活動指標 (1)								
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	災害時における市民からの要望に応える必要があるため。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	住民は災害における土のう等の配布を要求。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
集中豪雨の増加、安心・安全対策の徹底。	予想を上回る災害における備蓄品の不足。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5127
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3014	99	担当部課名 都市建設部まちづくり課	担当課長名 小山 英之

1 事務事業の概要

施策名	災害防止事業
第3期実施計画の事業名	
財務会計上の事業名	災害危険度判定調査事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	地震に対する危険性を的確に捉えた評価を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	重点的に整備しなければならない地域や都市防災上の課題を抽出。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限 平成22年度~平成22年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)						12,180			-
内訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.19人	1,520	0.00人	0	-
	正職員		0		0	0.19人	1,520		0	-
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		0	13,700			0	-
財源	国・府支出金					12,180				-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		0	1,520			0	-

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)						
成果指標 (2)								
活動指標 (1)								
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	判定調査事業としては1年間の時限事業であり終了をしたため。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
前年度実績なし	過去の実績なし
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
予想大規模災害等が起こった場合、どの地域でどの程度の被害が発生するか把握することは、防災上の観点から必要である。	調査結果によって得られたデータを活用して都市の不燃化を推進していく。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	7546
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3015	1	担当部課名	市長公室危機管理課
			担当課長名	榊野 佳孝

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第3期実施計画の事業名	自主防災組織育成事業
財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	1. 自主防災組織育成事業 2. 自主防災組織リーダー実践講座の開催 3. 出前自主防災組織説明会の開催
事業の目的(どのような結果を得るか)	自主防災組織の設立とさらなる活性化を促進し、地域防災力の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成10年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,251		2,174		13,497		758	620.8%
内訳	人件費(人・千円)	1.00人	8,400	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.60人	4,800	97.6%
	正職員	1.00人	8,400	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.60人	4,800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		10,651		7,094		18,297		5,558	257.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源						11,962			-
	一般財源 C		10,651		7,094		6,335		5,558	89.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	地域防災力の向上					
成果指標 (2)		自主防災組織構成世帯数の増加	%	54	57	67		65
活動指標 (1)		各11小学校区に1組織の結成	組織	24	29	31		35
活動指標 (2)		市民自主防災講座の開催	名	35	33	36		30

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	443,792	244,621	204,355		83.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	地域分権制度が、新規自主防災組織の設立、既存自主防災組織に対しては、防災資機材の備蓄を促進させた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
従来の助成金に加えて、地域活性化・経済危機対策交付金を活用し、15団体に助成を行い、防災資機材の備蓄を進めた	市民の防災意識の向上に繋がっている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
多発する各種災害に対して、住民の自主防災に対する関心が高まっている。	自治会、町内会への加入率の低下

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 7540
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3016	1	担当部課名	市長公室危機管理課
			担当課長名	榊野 佳孝

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第3期実施計画の事業名	地域防災無線事業
財務会計上の事業名	地域防災無線事業
事業の対象(誰(何)を)	市、市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	地域防災無線の適切な運用を図る。
事業の目的[どのような結果を得るか]	防災、災害対策活動の円滑化を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成9年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,745		2,074		10,489		5,054	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	正職員	0.20人	1,680	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	4,425		4,534		12,889		7,454		284.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源					6,174				-
	一般財源 C	4,425		4,534		6,715		7,454		148.1%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	地域防災無線の適切な運用					
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		通信訓練の実施	回	1	1	1		1
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,425,000	4,534,000	6,715,000		148.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	池田市内災害発生時の情報連絡手段の確保が出来ている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成22年度に全国瞬時警報システムを更新し、同受信機を導入し、より一層の防災情報の把握と発信を行う。	情報連絡手段が更新され、利便性が向上したが、操作の習熟に時間を要する。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
防災無線をアナログ無線からデジタル無線又は、MCA無線に移行している近隣自治体が増加している。	普段から訓練をかねて無線を活用する必要がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	4925
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3016	4	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
			担当課長名	菖蒲 孝司

1 事務事業の概要

施策名	治山・治水事業の推進
第3期実施計画の事業名	河川情報収集事業
財務会計上の事業名	河川情報収集事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	システムの適切な運用
事業の目的[どのような結果を得るか]	整備された地域防災システムなどの適切な運用により防災、災害対策活動の円滑化を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		355		322		126		148	
内訳	人件費(人・千円)	0.45人	3,060	0.55人	3,360	0.55人	3,300	0.55人	3,300	98.2%
	正職員	0.30人	2,520	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	再任用職員	0.15人	540	0.25人	900	0.25人	900	0.25人	900	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	3,415		3,682		3,426		3,448		93.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	3,415		3,682		3,426		3,448		93.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H23)
	D	成果指標 (1)	効率的な運用					
成果指標 (2)								
活動指標 (1)								
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	地元に対する防災情報などの提供に大きな役割をしている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
災害に対する情報提供、避難誘導などの必要性が議論されている。	住民は災害時における災害に関する情報や避難誘導に関する情報の提供を望んでいる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
集中豪雨の増加、避難誘導の徹底。	システムの有効利用。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 217
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3017	1	担当部課名	市長公室危機管理課
			担当課長名	榎野 佳孝

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第3期実施計画の事業名	セーフティーキーパー対策事業
財務会計上の事業名	セーフティーキーパー対策事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、職員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	安全パトロール隊による市内巡回
事業の目的(どのような結果を得るか)	市民の安全を守り、安全なまちづくりを推進させるため安全パトロール隊をはじめ関係機関と協力し、安全なまちづくりを推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成13年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	967		5,979		992		1,442	
内訳	人件費(人・千円)	7.00人	22,800	10.30人	30,370	10.90人	30,200	10.10人	24,800	99.4%
	正職員	1.00人	8,400	1.00人	8,200	0.90人	7,200	0.10人	800	87.8%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	6.00人	14,400	9.00人	21,600	10.00人	23,000	10.00人	24,000	106.5%
	アルバイト		0	0.30人	570		0		0	0.0%
	支出合計 A	23,767		36,349		31,192		26,242		85.8%
財源	国・府支出金			4,638						0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	23,767		31,711		31,192		26,242		98.4%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	犯罪の防止						
	成果指標 (2)	犯罪件数の減少	件	1,598	1,246	1,224		1,000
	活動指標 (1)	巡回回数	回数	630	873	890		870
	活動指標 (2)	巡回箇所	箇所	80	81	80		80

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	37,725	36,324	35,047		96.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	市内のパトロールを実施することにより着実に犯罪の発生件数が減少してきている。今後も安全パトロール活動を継続し更なる市内の安全に力を入れる必要がある。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
変更なし	生徒、児童及び園児の保護者を含む市民からは、パトロール事業の継続かつさらなる強化を望む声がある。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
近隣の自治体に限らず全国の自治体も地域の安全活動を重要視してきている。	地域の安全は、行政や警察などに任せるだけではなく、自分たちの町は自分たちで守るという心構えを市民に持ってもらうべきではない。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3017	2	担当部課名	市長公室危機管理課
			担当課長名	榊野 佳孝

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第3期実施計画の事業名	市民安全実行委員会事務事業
財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	1.市民安全のつどい 2.市民安全街頭キャンペーン 3.子ども110番の旗
事業の目的[どのような結果を得るか]	暴力、犯罪、交通事故、災害等を防止するため、市民の安全意識の高揚及び自主的な地域安全活動の推進を図り、生活環境の整備に努める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成13年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成17年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	897		697		505		805	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.40人	3,200	0.30人	2,400	195.1%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.40人	3,200	0.30人	2,400	195.1%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,577		2,337		3,705		3,205		158.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	2,577		2,337		3,705		3,205		158.5%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	安全意識の高揚						
	成果指標 (2)							
	活動指標 (1)	市民安全のつどい	人	80	80	80		120
	活動指標 (2)	子ども110番の旗	本	700	700	500		500

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	32,213	29,213	46,313		158.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	事業を展開することにより、市内の犯罪件数が減少している。今後とも当事業を継続し、安全で安心なまち池田をさらに発展させる。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
対平成21年度予算約30%の減	当事業からの補助を受けた団体からは、感謝の声を頂いている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
近隣自治体で実施しているところは無い。	当該活動の強化

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 831
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3017	4	担当部課名	市長公室危機管理課
			担当課長名	榎野 佳孝

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第3期実施計画の事業名	民営駐車場防犯灯設置支援事業
財務会計上の事業名	民営駐車場防犯灯設置支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	民営駐車場に防犯灯設置費用の助成をする。
事業の目的(どのような結果を得るか)	民営駐車場の安全と犯罪の抑止効果を図るため、防犯灯の整備について助成し、安全なまちを目指す。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限 平成18年度~平成23年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成20年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		23		0		0		100	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	正職員	0.20人	1,680	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	1,703		820		800		900		97.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源	23								-
	一般財源 C	1,680		820		800		900		97.6%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	車上狙いの防止					
成果指標 (2)		前年比車上狙い発生数の減少	件	-9	-20	-27		-10
活動指標 (1)		駐車場防犯灯の設置数	箇所	1	0	0		1
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,680,000				-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	平成22年度において、当該助成金の申請がなかった。また、補助要綱が23年度までとなっている。
<input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
変更無	車上狙いの犯罪件数が年々減少していることから、今まで設置している防犯灯が功を奏していると考ええる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
近隣自治体でも類似した助成制度を行っているところもある。	助成制度があることのPR活動を強化する必要がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3017	99	担当部課名	市長公室危機管理課
			担当課長名	榊野 佳孝

1 事務事業の概要

施策名	コミュニティの推進
第3期実施計画の事業名	地域安全情報提供事業
財務会計上の事業名	地域安全情報提供事業
事業の対象(誰(何)を)	市民・職員
事業の手段[どうする(させる)ことで]	安全で安心なまちづくりに努めるため、地域コミュニティに安全情報を提供する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	地域に防犯、防災情報を提供し、犯罪の抑止、市民の安全を確保する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成22年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)					999			
内 訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.20人	1,600	0.00人	0	-
	正職員		0		0	0.20人	1,600		0	-
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		0	2,599			0	-
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		0	2,599			0	-

指標 値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)							
	成果指標 (2)	犯罪発生	件			1,224		
	活動指標 (1)	情報提供	件			17		
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円			152,882		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	当該年度を実施後、地域分権・協働課(コミュニティ推進協議会)に業務を移行したため
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
変更無し	情報提供を受けた地域から感謝の声がある。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
犯罪の情報により身近になることで、防犯意識を高まっている。	情報提供の手段及びスピードについて考える必要がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	4930
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3012	3	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
			担当課長名	菖蒲 孝司

1 事務事業の概要

施策名	治山・治水事業の推進
第3期実施計画の事業名	河川維持管理事業
財務会計上の事業名	河川維持管理事業
事業の対象(誰(何)を)	河川のはん濫により溢水する区域住民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	(財)池田市公共施設管理公社への委託による適切な管理
事業の目的(どのような結果を得るか)	市内河川を適切に管理する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		8,676		8,437		8,672		9,955	
内訳	人件費(人・千円)	0.60人	3,840	0.60人	3,770	0.75人	4,900	0.80人	5,300	130.0%
	正職員	0.35人	2,940	0.35人	2,870	0.50人	4,000	0.55人	4,400	139.4%
	再任用職員	0.25人	900	0.25人	900	0.25人	900	0.25人	900	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	12,516		12,207		13,572		15,255		111.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	12,516		12,207		13,572		15,255		111.2%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H23)
	D	成果指標 (1)	効率的な運用					
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		苦情・陳情処理	件	319	364	270	400	
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	39,235	33,536	50,267	38,138	149.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	市内一円の排水施設の適切な管理に努めた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
水路の浚渫、草刈など要望が多い。	住民は排水施設の重要性を理解している。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
集中豪雨の増加、安全対策の徹底。	施設の老朽化、管理内容の複雑化。